



2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社データホライゾン 上場取引所 東
 コード番号 3628 URL http://www.dhorizon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 良夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 内藤 慎一郎 TEL 082-279-5525
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の連結業績（2020年7月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	1,953	6.4	80	△60.2	80	△60.3	35	△76.6
2020年6月期第3四半期	1,835	34.2	201	—	202	—	150	—

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 38百万円 (△73.0%) 2020年6月期第3四半期 141百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	9.93	9.93
2020年6月期第3四半期	42.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第3四半期	2,704	1,308	47.0	359.24
2020年6月期	1,987	1,300	64.4	361.39

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 1,271百万円 2020年6月期 1,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2021年6月期	—	0.00	—		
2021年6月期（予想）				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,470	24.7	300	14.1	295	11.9	190	△5.8	53.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期3Q	3,565,060株	2020年6月期	3,565,060株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	25,017株	2020年6月期	24,932株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期3Q	3,540,063株	2020年6月期3Q	3,540,144株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の背景、前提条件については、3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年4月に発表された日銀短観では大企業・製造業の景況感は改善しているものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者においても感染症拡大防止のため保健事業の中止または延期を選択するなどの影響がみられました。一方で、保険財政改善のため、保険者による予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けた取組は継続されており、当社の主力であるデータヘルス関連サービスの需要は引き続き高まっております。さらに、当連結会計年度より都道府県国保ヘルスアップ支援事業の動きが本格化しており、都道府県単位での需要が増しております。

また、生活保護受給者への被保護者健康管理支援事業が2021年1月から必須事業として施行されたことから、自治体の福祉事務所からの需要も継続しております。

これらの他、ポリファーマシー（多くの薬を服用することにより副作用等の薬物有害事象を起こすこと）対策事業や企業・健康保険組合における健康経営への関心も高まっており、データヘルスの需要が多方面で広がっております。

このような状況下で、当第3四半期連結累計期間において当社グループは、保険者、都道府県および福祉事務所へのデータヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

保険者向けのデータヘルス関連サービスについては、ニーズに沿ったデータ分析・提供や各種指導業務を遂行した結果、既存顧客からの追加受注および新規顧客の獲得により順調に受注を伸ばしております。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため一部保健事業が縮小・中止となるケースも出ており、縮小対象となった保健事業に代わる事業の提案を積極的に行いました。

これに加え、当連結会計年度より本格化した都道府県国保ヘルスアップ支援事業において、当社グループの強みを生かした事業提案を行い、多くの受注を獲得いたしました。

また、福祉事務所向けについては、被保護者健康管理支援事業の準備事業への補助金が2020年12月で終了したものの、2021年1月以降は被保護者健康管理支援事業が必須事業となるため、引き続き生活保護システム分野で実績のある北日本コンピューターサービス㈱と提携し、積極的な販売活動を継続しております。

これらの受注状況により、当第3四半期連結累計期間の売上高は19億53百万円（前年同期比6.4%増）となっております。

損益面につきましては、売上増加により、売上総利益は11億4百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

一方で、将来の売上拡大を目指した、積極的な新商品・新事業の開発や営業力の強化のための人員採用により、研究開発費と人件費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期に比べ2億9百万円増加し、営業利益は80百万円（前年同期比60.2%減）、経常利益は80百万円（前年同期比60.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同期比76.6%減）といずれも前期比減少となりました。

(季節変動について)

当社グループの受注する案件は、保険者である自治体との契約が中心となるため、自治体の年度末である3月末までを契約期間とする業務が多い傾向にあります。そのため、当社グループでは下半期の売上高が上半期に比べて多くなる季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、3月に多くの売上が計上されたため売掛金が9億6百万円増加したほか、仕掛品が3億34百万円増加したものの、現金及び預金が7億46百万円減少したことなどにより、当第3四半期末の流動資産の残高は前期末に比べて、4億95百万円の増加となりました。

また、固定資産はソフトウェア仮勘定の増加1億5百万円のほか、広島本社が入居しているビルの区分所有権の追加取得による建物及び構築物ならびに土地の増加などにより、当第3四半期末の固定資産の残高は前期末に比べて、2億22百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期末の資産合計は、前期末に比べて7億17百万円増加し、27億4百万円となりました。

(負債)

当第3四半期末の流動負債の残高は、短期借入金の増加8億円、未払金の増加52百万円、その他に含まれる未払法人税等および未払消費税等の納税による減少1億28百万円などにより前期末に比べて7億9百万円の増加となりました。

なお、固定負債に大きな増減はありません。

この結果、当第3四半期末の負債合計は、前期末に比べて7億9百万円増加し、13億96百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、13億8百万円となりました。

また、短期借入金などの負債が増加したため自己資本比率が17.4ポイント悪化し、47.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主要顧客である自治体の年度末である3月末までを契約期間とする業務が多い傾向にありますが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前回発表の通期予想34億70百万円に対して19億53百万円（進捗率56.3%）となっております。

これは、売上高の計上を検収基準で行っているため、納品は終わっているものの顧客からの検収が2021年4月以降にずれ込んでいるものが多く、第4四半期会計期間の売上高の比率が高くなるためです。

この結果、2020年8月14日付「2020年6月期決算短信」で公表しました2021年6月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,328	369,858
売掛金	141,706	1,048,167
商品	—	534
仕掛品	106,760	441,114
貯蔵品	19,473	12,155
その他	25,929	38,919
貸倒引当金	△850	△6,289
流動資産合計	1,409,345	1,904,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,224	217,350
減価償却累計額	△88,505	△88,964
建物及び構築物 (純額)	78,719	128,386
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	△8,493	△9,129
車両運搬具 (純額)	843	207
工具、器具及び備品	250,579	265,108
減価償却累計額	△191,397	△206,872
工具、器具及び備品 (純額)	59,182	58,236
土地	70,844	124,872
有形固定資産合計	209,589	311,701
無形固定資産		
ソフトウェア	192,630	152,381
ソフトウェア仮勘定	30,749	136,536
のれん	16,178	10,111
その他	404	404
無形固定資産合計	239,961	299,432
投資その他の資産	128,897	189,386
固定資産合計	578,447	800,519
資産合計	1,987,792	2,704,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,405	5,232
短期借入金	—	800,000
未払金	125,194	177,750
未払費用	129,075	113,841
賞与引当金	96,274	97,846
その他	312,510	179,438
流動負債合計	664,457	1,374,107
固定負債		
退職給付に係る負債	20,365	22,406
その他	2,663	—
固定負債合計	23,028	22,406
負債合計	687,485	1,396,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	163,229	163,229
利益剰余金	676,228	668,906
自己株式	△16,701	△17,024
株主資本合計	1,279,356	1,271,711
新株予約権	5,364	18,068
非支配株主持分	15,587	18,684
純資産合計	1,300,307	1,308,464
負債純資産合計	1,987,792	2,704,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,835,269	1,953,459
売上原価	819,390	849,186
売上総利益	1,015,880	1,104,273
販売費及び一般管理費	814,297	1,024,109
営業利益	201,582	80,165
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	349	—
受取家賃	135	—
助成金収入	263	—
雑収入	521	1,018
営業外収益合計	1,270	1,020
営業外費用		
支払利息	613	913
支払保証料	133	105
営業外費用合計	746	1,018
経常利益	202,106	80,167
特別利益		
補助金収入	—	8,710
特別利益合計	—	8,710
特別損失		
固定資産除却損	16	5,194
特別損失合計	16	5,194
税金等調整前四半期純利益	202,090	83,683
法人税、住民税及び事業税	67,900	40,007
法人税等調整額	△13,362	5,419
法人税等合計	54,538	45,426
四半期純利益	147,553	38,257
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,868	3,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,421	35,160

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	147,553	38,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,105	—
その他の包括利益合計	△6,105	—
四半期包括利益	141,448	38,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,316	35,160
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,868	3,097

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。